

第23回 第3章 近世社会の形成と庶民文化の展開

幕藩体制の動揺と政治改革

執筆・講師
佐伯英志

学習のねらい

18世紀に、江戸幕府はさまざまな政治改革をおこなった。紀州藩から迎えられた8代将軍・徳川吉宗による享保の改革、10代将軍・徳川家治の下で側用人から老中になった田沼意次による政治、吉宗の孫であり白河藩主であった老中・松平定信による寛政の改革である。これらの改革政治はなぜおこなわれたのだろうか。それぞれの政治改革の背景と具体的な政策、そしてその結果がどうなったのかを探っていこう。

享保の改革

17世紀の後半から18世紀にかけて、江戸幕府は財政難に直面していた。その主な原因は、幕府直轄の鉱山の採掘量の減少、長崎貿易における金銀の流出、貨幣経済の浸透に伴う財政支出の増加などであった。1707年には富士山が噴火し、その復興資金も必要であった。その後、1716年に7代将軍・家継が亡くなり、徳川本家の血筋が途絶えたため、御三家の一つ紀州藩から吉宗が将軍に迎えられた。吉宗は財政を再建するため、新田開発を奨励して増収を図るとともに、倭約令を出し上米の制を定めるなど財源の確保に努めた。株仲間をつくることを認め、運上金や冥加金と呼ばれる営業税を納めさせ、価格の安定化と幕府の増収を図った。財政難のもとでも人材登用ができるように、足高の制を定めた。町奉行に登用された大岡忠相は町火消の制度を整え、裁判や刑罰の基準となる「公事方御定書」を編集した。また、将軍が庶民の意見を聞くための目安箱を設置し、その結果、庶民の病院である小石川養生所が設立された。これらの改革の結果、吉宗の晩年には、年貢の徴収高が江戸時代を通じて最高値を記録し、幕府財政は一時的に立ち直った。

田沼時代

田沼意次は、はじめ9代将軍・家重に仕え、10代・家治の下で1772年に老中に就任したが、そのころの幕府は再び財政難になっていた。当時の技術で新田開発できる土地はすでに頭打ちとなっており、幕府の収入増加が望めないなか、貨幣経済の浸透により支出は増えるばかりであったからである。そこで意次は、これ以上、年貢収入を増やすことには限界があるとみて、町人の経済力を利用して幕府財政を再建しようとした。特定の商人に座をつくらせて独占を認め、株仲間を積極的に公認して運上金や冥加金などの営業税を幕府に納めさせた。また、長崎

貿易では、銅のほかに蝦夷地の産物を中心とした海産物（俵物）の輸出を奨励した。ロシアとの交易も計画し、蝦夷地の調査もおこなった。

意次の政治は、経済の発展に着目し、商人資本を利用するなど、革新的なものであった。しかし、商人や武士によって賄賂が公然とおこなわれ、政治の公平性がそなわれた。それに加え、1782年から天明の大飢饉がはじまり、1783年には浅間山が大噴火したため、大凶作が続いて、東北地方を中心に多くの餓死者が出た。天災等による社会不安のなかで、百姓一揆や打ちこわしが続発し、意次は将軍・家治の死去後まもなく失脚した。

寛政の改革

飢饉や火山の噴火等の社会不安が増大し、田沼意次が失脚すると、11代将軍・家斉のもとで老中・松平定信が改革政治をはじめた（寛政の改革）。白河藩主であった松平定信は、8代将軍・吉宗の孫にあたり、吉宗の政治を理想とした。定信は、華美な生活をおさえるため儉約令を出し、武士には学問と武芸を奨励した。困窮した旗本や御家人を救済するため、借金を帳消しにする棄捐令も出した。飢饉のため貧しい農民が江戸に流入していたため、旧里帰農令を出して農村人口の確保に努めたほか、江戸の石川島に、無宿人に技術を身につけさせるための人足寄場を設置した。また農村部では社倉や義倉を設けて米穀を蓄えさせ、都市部では町入用の節約分の7割を積み立てて蓄えさせた（七分積金）。

定信はさまざまな改革をおこなったが、厳しさのあまり民衆の不満を招いた。将軍・家斉と対立したこともあり、1793年に定信は失脚した。しかし、定信の政治は、その後の社会に大きな影響を残した。